

★非核・非同盟にむかうのか＝強硬派につのる危機感

田中靖宏・日本AALA国際部長

歴史的な米朝首脳会談の場所と日程が公表された（6月12日、シンガポールで）。合意の大枠は決まったのか。米朝間で詰め協議とともに、緊張した神経戦、外交戦がおこなわれている。

訪朝したポンペオ米務長官が、拘束されていた3人の韓国系米国人を連れ帰った（5月10日）。トランプ大統領はアンドリュー空軍基地に出向いて一行を出迎えた。高揚感を露わにして解放の成果を誇示しつつ、こういった。「3人の釈放もそうだが、私が最も誇らしいと感じるのは朝鮮半島全体が非核化された時だ」。

前後して北朝鮮の朝鮮中央テレビがポンペオ長官と金正恩委員長の会談について報道。このなかで「金委員長はトランプ大統領の口頭メッセージを聞き、大統領の新たな対案により対話を通じた問題解決と朝米首脳会談に積極的な態度をとっていることを高く評価し、賛意を表した」と伝えた。米側の「新たな提案」の中身は報じていないが、ポンペオ国務長官は米テレビで「北朝鮮が非核化に応じた場合、安全の保障を確実に与える必要がある」と述べ、制裁解除や将来の経済援助にまでふれた。

この展開に朝鮮半島の宥和を望まない懐疑派、強硬派は危機感を募らせている。彼らが心配するのは、トランプ大統領が表明している「朝鮮半島全体の非核化」だ。韓国の東亜日報の社説（5月12日）は、アンドリュー空港でのトランプ発言について「米国が韓米合同演習での核戦略資産の韓半島展開中止などに同意した可能性がある」と指摘。米国の核の傘が韓国から取り除かれるかもしれないと懸念を示した。

日本の朝鮮ウォッチャーも「警鐘」を乱打している。ある専門家はトランプ発言について「北朝鮮が非核化に応じれば、米国が韓国に差し出している核の傘も撤去する、つまり米韓同盟を廃棄すると示唆した」ものと強調している（日経ビジネス5月16日）。

その背景として、文在寅政権が中国へ接近し、米国の新型ミサイルや原潜寄港に難色を示すなど、米国との同盟を裏切る態度をみせてきたこと。そのうえ4月27日の南北首脳会談（板門店宣言）で「半島全体の非核化」をうたったことを指摘。米国はこれを「米韓同盟の破棄宣言」と受け取っていると「深読み」をしている。

朝鮮半島の非核化・非同盟化は、米国や中国の専門家たちも「北朝鮮の核ミサイル問題の唯一の解決の道」として提案してきたものだ。たとえば米カーデネギー財団のアジア問題専門家マイケル・スワインは「北朝鮮の核武装を阻止する唯

一の道は、半島の将来の統一と非同盟の保障以外にない」と論じていた（フォーリン・ポリシー2017年3月21日）。

軍事同盟を信奉し、朝鮮半島の宥和や統一を望まない日米の強硬派の「懸念」は、その道が逆に現実味を帯びてきたことを物語っている。（平和新聞 5/25号）